

事前評価報告書

事業名: 外国にルーツがある家庭支援事業

実行団体: 特定非営利活動法人ほしぞら&ふれあいハウス鳴滝

報告者: 特定非営利活動法人ほしぞら&ふれあいハウス鳴滝

資金分配団体: 一般財団法人大阪府人権協会

実施時期: 2021年4月

対象地域: 大阪府・泉南市

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
当団体が2020年から実施している学習支援・食支援活動において、外国にルーツあるひとり親（父子）家庭の子どもとの出会いがあった。外国人ということで日本語がわからないコミュニケーションの不自由さ、その影響で地域とのつながりがいない状態が見えてきた。また、外国人と関わりがない人からの無知による偏見もあり、日々の生きずらさを抱え生きている状態である。本事業では「食」を通じて外国ルーツのある子ども、そして家族が我がま“なるたき”に住んでよかったと思える安心できる居場所になるよう、食・学習・相談を支援する事業である。外国人への行政サービスはまだまだ充分ではなく、この事業を通して外国人のつぶやきを拾い上げ、これまでの活動経験を活かして、「誰一人取り残さない」住みやすいまちを地域全体に広げていく活動である。
中長期アウトカム
本地域で暮らす外国人家族が食事面や生活面での不安や心配がなく、安心して生活できるためにも、安定した就労による経済的な不安が軽減されることが重要である。何でも話せる居場所・何でも話せる人をつくることで、自分たちのルーツを大切に感じながら自分らしく生きることができ、国籍を超えた人々が居心地の良いと思える居場所をつくる。そして外国人がエンパワメントされ、支援する側となる地域社会をめざす。
短期アウトカム
1. 食堂で家族と一緒に食卓を囲むことで家族、地域、外国人どうしのつながりができ孤食や虐待、介護予防にもつながる。
2. 地域住民がイベントを通して外国人と知り合いになり外国人に対する偏見がなくなる。
3. 子どもたちには宿題等の家庭学習を通じてコミュニケーションがとれ日本語習得につながる。
4. 日本語を教える日本人スタッフを養成することで、外国人に関わる人がふえた。
5. 日常的な困りごとなどを聞き取り必要な行政サービスの活用を支援したり、寄り添うことで安心、安定的な生活が営めるようになる。また必要な相談機関との連携をおこなうことで新たなネットワークが築くことができる。

事業の背景

(1) 社会課題
活動をjする地域では公営住宅や働く場（工場等）があることもあって、以前から外国人の方が比較的に多く移住している。家族で暮らす外国人の内、子どもたちは日本で生まれ日本の学校に通っている。日本語支援が必要な子どもたちについては、学校で通訳介助制度があるが家庭学習では日本語のわからない保護者に教えてもらえない状況である。また、地域の中では保護者に対しての通訳制度がなく、母国語と日本語を話せる子どもが保護者の通訳をする状況であり、通訳をする子どもの負担も大きい。その結果、ちょっとした困りごとがあった時、気軽に話せる場所や出会いやつながりの場所がない。また、食文化の違いやひとり親家庭ということで、食事や医療面等の家庭生活でも不便や不自由を感じている。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
学校現場では子どもたちへの日本語支援教師や、保護者向けの通訳制度がある。ただ通訳制度は学校に関わることで、それ以外の生活で通訳が必要な時に利用できるサービスはない。その時は母国語と日本語を話せる子どもが通訳をする状況である。また、外国人への日本語を教える日本語教室の開催や日本語を教える講師の養成講座も行政の支援はごくわずかで、少数のボランティアの方で開催している。市のホームページについては、6か国語に翻訳できるアプリはあるが、それぞれの窓口から出される書類については日本語のみで、外国人の方にとっては情報格差の状況が生まれている。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野		役職等
内部	評価全体の管理者/評価報告作成者		事業責任者
	関係者ヒヤリング/文献調査/評価実施参加者		事業担当者
	関係者ヒヤリング/評価実施参加者		事業担当者
外部	知見の提供	連携小学校教諭	人権担当者
	知見の提供	連携中学校教諭	人権担当者
	知見の提供	連携中学校教諭	人権担当者
	知見の提供	連携小学校補助員	学校語学補助員

評価実施概要

<p>評価実施概要</p> <p>評価実施について6月、7月に事業実施を連携する学校とのヒヤリング、外国ルーツがある家族、またひとり親家庭の状況を聞き取りをおこなう。</p>
<p>自己評価の総括</p> <p>連携学校と当事者家族からのヒヤリング、聞き取りから子供たちの学力のしんどさ、地域との関係の薄さ、支援する人や社会資源の少ないという課題が見えてきた。外国ルーツのある子供とその家族の日常は母国語でコミュニケーションをとっている。家庭学習において、親の協力が難しいため、兄弟の助けを借りている状態で学力の定着につながっていない。また、地域とのコミュニケーションをとるのも難しくその家族の地域内での孤立度は高い。また、外国ルーツのある方が利用しやすい、出会いとなる居場所等の社会資源が少なく、日本語や日本の文化に触れることが難しい状況だとわかった。今回の評価では外国ルーツのある子どもと家族を支える支援者を増やすための取り組み、子供たちの学力の定着につながる家庭学習の支援実施が必要である。</p>

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>【評価小項目】外国ルーツを持つ子どもと家族の地域での暮らしや課題を十分に把握しているか</p> <p>【評価計画に基づいた調査の結果】 連携学校、外国ルーツのある家族からのヒヤリングの調査の結果、外国ルーツを持つ子どもとその家族が言葉の問題や地域とのつながりがいない状態で日常的の暮らしに困っていることを気軽に話せることがないため食事や医療面等の家庭生活でも不便さや不自由さを感じている。家庭学習においても一人では難しく、親の協力も難しいため、兄弟の助けを借りている状態で、学力が定着するまでには至っていないことが分かった。</p> <p>【結論（考察）】 「外国ルーツを持つ子どもとその家族の地域での暮らしや課題を十分に把握しているか」について、学校とのヒヤリング、当事者家族に対してのインタビューで得られた上記の結果、外国ルーツのある子どもとその家族の社会課題の解決が望まれる重大な社会課題であったと考える。以上のことから「①特定された課題の妥当性」は「高い」と評価した。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>【評価小項目】外国ルーツを持つ子どもと家族の地域での暮らしや課題を十分に把握しているか</p> <p>【評価計画に基づいた調査の結果】 本事業においては、学校と連携し事業対象者への地域とつながる取り組み、子供たちの学力の定着につながる家庭学習の支援などを目指して「誰一人取り残さない」事業計画を立てており、妥当性は高いと判断する。</p> <p>【結論（考察）】 「外国ルーツを持つ子どもと家族の地域での暮らしや課題を十分に把握しているか」について、学校とのヒヤリング、当事者家族に対してのインタビューで得られた上記の結果、妥当な対象者であると考え。以上のことから「①特定された課題の妥当性」は「高い」と評価した。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	<p>【評価小項目】最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができているか</p> <p>【評価計画に基づいた調査の結果】 法人スタッフ・ボランティア・連携小学校教諭でロジックモデルで検討しアウトカム達成に必要な活動内容が盛り込まれているかを協議した。連携学校とのワークショップでは作成したロジックモデルをもとに事業目標を達成するためのアウトカムが十分に盛り込まれているか協議を行った。調査を通じて、当事者家族の地域との繋がりが、かわりを持つ居場所、子供たちの家庭学習をサポートする場がないことが判明する。</p> <p>【結論（考察）】 「最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができているか」について、学校とのヒヤリング、当事者家族に対してのインタビューで得られた上記の結果、外国ルーツのある子どもとその家族の社会課題の解決が望まれる重大な社会課題であったと考える。以上のことから「①特定された課題の妥当性」は「高い」と評価した。</p>
	(④事業計画の妥当性)	高い	<p>【評価小項目】目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】 事業契約の段階ではコロナ対応を盛り込んだイベント計画を策定していなかったため、イベントの延期や縮小の見直しが必要になりました。施設利用の制限等が発生したため規模を縮小しての開催の計画をしました。毎週火曜日に開催する「食・学び・出会い」の居場所づくりについては、開催は予定どおりおこない、緊急事態宣言中は食の提供を宅配弁当に切り替え実施をしました。このことで行政や関係機関との連携が広がりが子供の見守り訪問の取り組みに広がっています。今後も実態に合わせた計画の見直しを進めながら、事業効果の高い活動を進めていけると考えています。</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業では「食」を通じて外国ルーツのある子ども、そして家族が我がまち“なるたき”に住んでよかったと思える安心できる居場所になるよう、食・学習・相談を支援することを目的としており、そのため外国ルーツのある子どもと家族が食を通じた居場所で地域とつながり、信頼関係が生まれているか、子どもたちの基礎学力の向上、家族への日本語支援者が増えているか、他機関とのネットワークが形成が図れているかを検証することが評価において重要であると関係者で合意された。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

コロナ禍の対応により当初計画のイベントの開催の延期や縮小となる。今後もコロナ禍に対応した事業展開が必要であり、事業から見える実態や当事者ニーズに沿った計画を見直しながら進める必要がある。

添付資料